

令和4年9月第6回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第4号
受理年月日	令和4年8月29日
件名	義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 鈴木 寛子 松阪市射和町557番地1 三重県松阪市小中学校長会 会長 山口 裕紀 松阪市伊勢寺町304 三重県松阪市幼稚園長会 会長 中林 祥子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	東村 佳子 吉川 篤博 橘 大介 殿村 峰代 楠谷 さゆり 中島 清晴 久松 倫生

義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

提出 令和 4 年 8 月 29 日

松阪市議会議長 山本 芳敬 様

橋 大介
殿 千代峰代
久松 倫生

紹介議員

吉川 篤博
楠谷 さゆり
中島 清晴
康和 佳子

提出者

三重県松阪市嬉野町 1 4 3 0

松阪市 P T A 連合会

会長 鈴木 寛子



三重県松阪市射和町 5 5 7 - 1

三重県松阪市小中学校長会

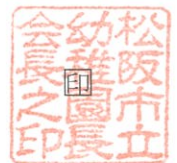
会長 山口 裕紀



三重県松阪市伊勢寺町 3 0 4

三重県松阪市幼稚園長会

会長 中林 祥子



三重県松阪市垣鼻町 1 5 2 8 - 4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 鈴木 史彦



請願の趣旨

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。

かつては対象であった教材費等は、1985年に対象外とされ、現在も地方財政措置による一般財源としての措置となっています。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

学校現場では、教育のICT化が急速にすすめられ、多くの自治体で一人一台端末が整備されたものの、ソフトの導入や周辺環境の整備に対する地方財政措置は、一部に限られており十分ではない状況です。より適した学習用教材の活用や周辺機器の充実、システムの更新など、教育環境の水準の維持向上にあたって自治体間格差を生じさせないようにするためにも、地方財政措置ではなく、国庫負担による財源の確保が必要です。事実として、端末の修繕費や家庭等での通信費、その他の保守に関する経費等の公的負担・私費負担の状況には、自治体間の格差が生じてきています。さらに、2021年8月改正の学校教育法施行規則に新たに定められた情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校図書館法に定められている学校司書についても地財措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であることから、結果として自治体間格差が生じ、教育水準と機会の均等が図られているとは言えない状況となっています。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。